

平成18年8月31日

各位

会社名 日本郵船株式会社
代表者名 代表取締役社長 宮原 耕治
コード番号 9101
上場取引所 東証・大証・名証各第一部
問い合わせ先 財務グループ長
中前 渉
TEL 03(3284)5970

2026年満期ユーロ円建現金決済条項及び転換制限条項付 転換社債型新株予約権付社債の発行条件等の決定に関するお知らせ

当社は、平成18年8月31日開催の取締役会において発行を決議いたしました2026年満期ユーロ円建現金決済条項及び転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」といいます。)の発行条件等について決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

本新株予約権に関する事項

(1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	<u>本社債の払込金額と同額とする。</u>
(2) 転換価額	<u>843 円</u>
(ご参考)	
決定日(平成18年8月31日)における株価等の状況	
イ. 東京証券取引所の株価(終値)	<u>727 円</u>
ロ. アップ率 $\{(\text{転換価額}) / (\text{株価(終値)}) - 1\} \times 100$	<u>16.0%</u>

ご注意：本報道発表文は当社の転換社債型新株予約権付社債発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、本報道発表文によって、日本又は米国を含むいかなる地域における証券の募集を行うものでもありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国における証券の募集が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文の目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

Stabilisation/FSA

(ご参考)

- | | |
|------------------|--|
| 1. 本社債の総額 | 500 億円及び Merrill Lynch International (幹事引受会社) の権利の行使により追加的に発行される本新株予約権付社債に係る本社債の額面金額合計額(上限 50 億円)並びに本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行することがある代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を合計した額 |
| 2. 発行決議日 | 2006 年 8 月 31 日 |
| 3. 払込期日 | 2006 年 9 月 20 日 |
| 4. 本新株予約権の行使請求期間 | 2006 年 10 月 4 日から 2026 年 9 月 10 日(行使請求受付場所現地時間)まで |
| 5. 償還期限 | 2026 年 9 月 24 日 |

以 上

ご注意：本報道発表文は当社の転換社債型新株予約権付社債発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、本報道発表文によって、日本又は米国を含むいかなる地域における証券の募集を行うものでもありません。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国における証券の募集が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文の目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

Stabilisation/FSA